

最近の国土をとりまく情勢について

平成30年6月
国土交通省国土政策局

目次

（人口推計）

将来推計人口の動向	・ ・ ・ ・ ・	2
将来推計人口の年齢構成（2050年と1965年の比較）	・ ・ ・ ・ ・	3
世界の高齢化	・ ・ ・ ・ ・	4
地域別の将来人口推計①～③	・ ・ ・ ・ ・	5
東京圏における異次元の高齢化の進展	・ ・ ・ ・ ・	8
東京圏における75歳以上人口の増減率	・ ・ ・ ・ ・	9

（人口移動）

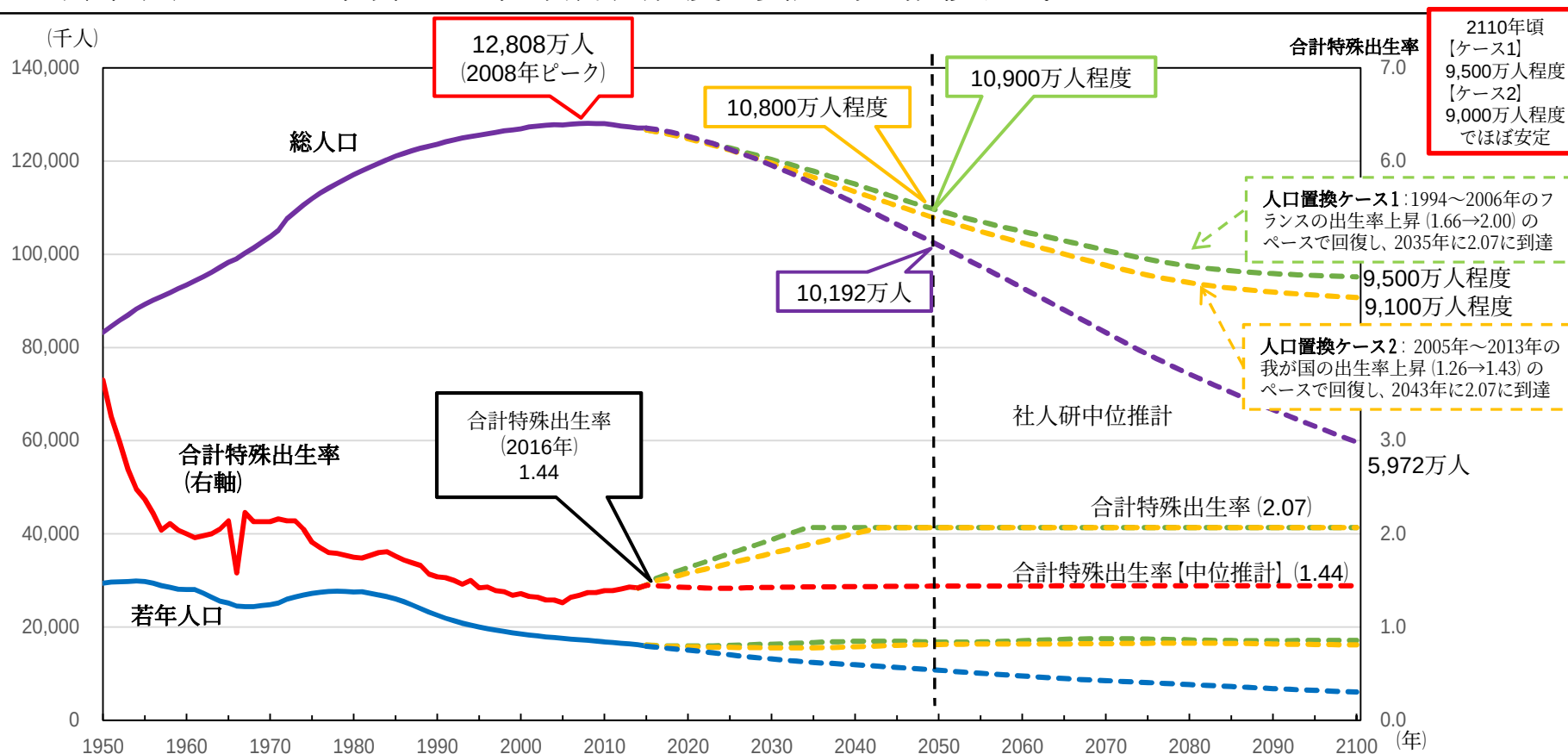
三大都市圏・地方圏の人口移動の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 0
年齢別転入超過数の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 1
年齢別の地方における人口移動の推移・「対流」の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 2
地方中枢都市が存在する県・ブロックにおける人口移動	・ ・ ・ ・ ・	1 3
過疎地域における都市部からの移住者数の増減	・ ・ ・ ・ ・	1 4
移住相談機関の利用者推移	・ ・ ・ ・ ・	1 5

（交通流動・国土利用）

鉄・軌道旅客数及び航空旅客数の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 6
高速道路交通量の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 7
訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 8
人口の低密度化と地域的偏在の進行の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 9
市町村調査結果からみた国土利用・管理を取り巻く状況と課題	・ ・ ・ ・ ・	2 0

将来推計人口の動向

- 社人研の中位推計(出生率1.44程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人程度となり、2100年には6千万人を割り込むまで減少。
- 今後20年程度で人口置換水準(2.07)まで出生率が回復した場合には、人口減少のペースは緩やかになり、総人口は2110年頃から9千5百万人程度で安定的に推移する。



(出典) 1950年から2015年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計(出生中位、死亡中位)。その他は同推計の年齢別出生率の仮定値と2013年の生命表による生残率を用いた簡易推計による。「中位推計」と簡易推計の乖離率を乗じて調整。各ケースの値はそれぞれの合計特殊出生率の想定にあうよう出生率仮定値を水準調整して試算。

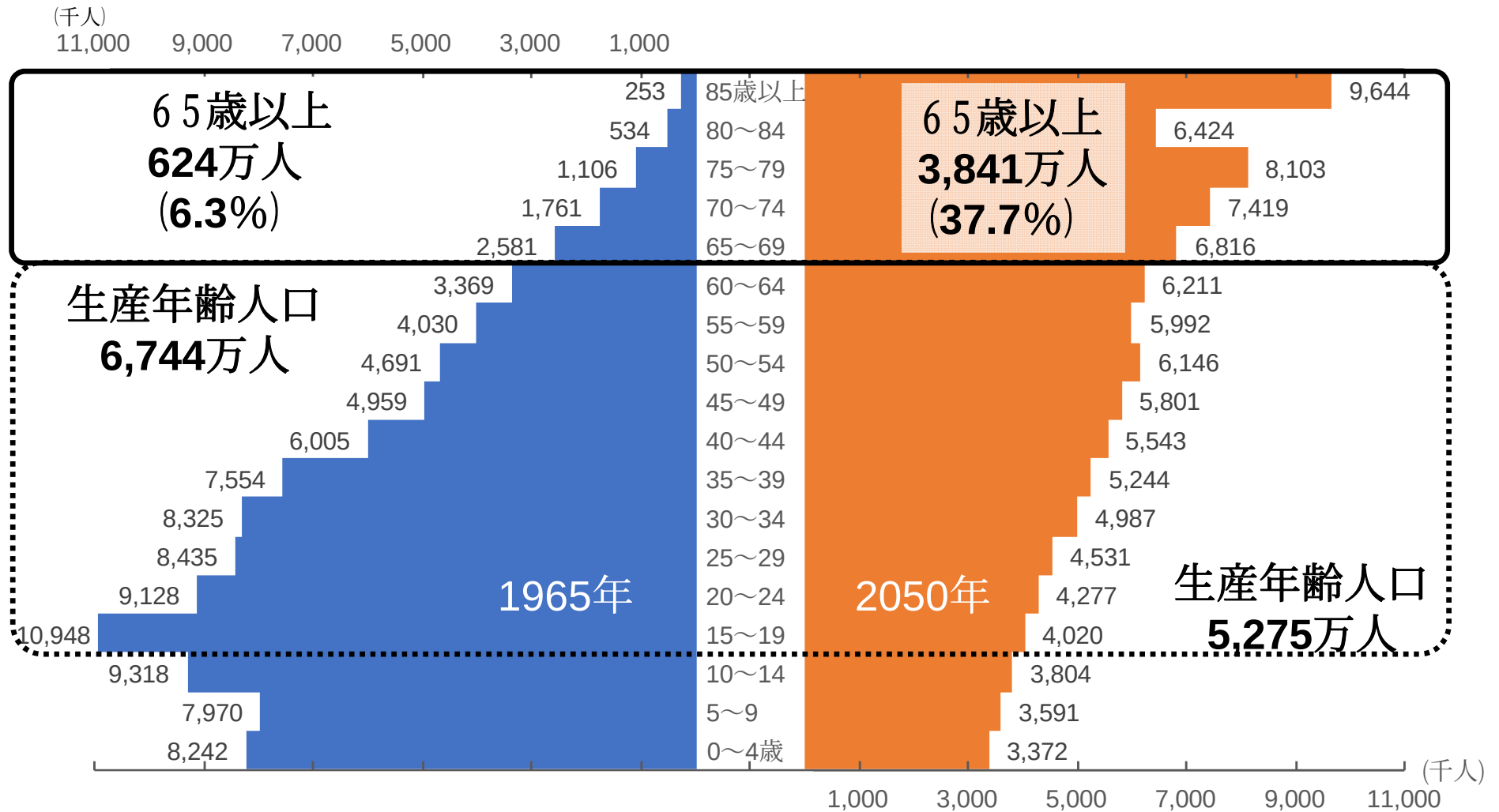
(注2) 「人口置換ケース1(フランスの回復ペース)」: 2013年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.43)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(0.03)ずつ出生率が年々上昇し、2035年に人口置換水準(2.07)に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

「人口置換ケース2(日本の回復ペース)」: 2013年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.43)、2005年~2013年における我が国の出生率の変化(1.26から1.43に上昇)の平均年率(0.02)ずつ出生率が年々上昇し、2043年に人口置換水準(2.07)に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

将来推計人口の年齢構成 (2050年と1965年の比較) 国土交通省

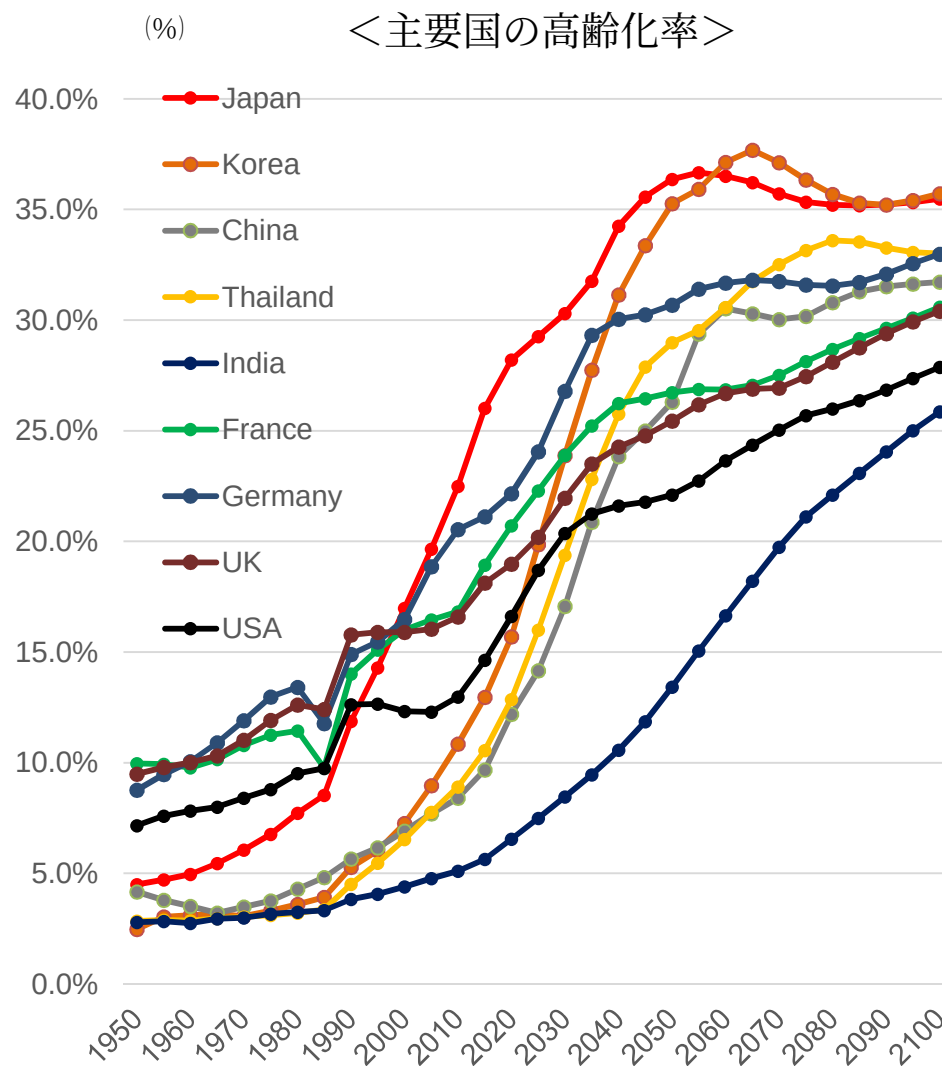
1965年 (人口増加: 総人口9,921万人)

2050年 (人口減少: 総人口10,192万人)



出典) 1965年は総務省「国勢調査」

2050年は国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計 (平成29年4月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果



<出典: UN World Population Prospects, The 2017 Revision>

<主要国の平均寿命>

	1950 —1955	2010 —2015	2050 —2055	2095 —2100
Japan	62.80	83.27	88.55	93.87
Korea	47.92	81.27	87.80	93.50
China	43.83	75.67	81.80	87.40
Thailand	50.81	74.56	82.05	87.78
France	67.06	81.89	87.32	92.58
Germany	67.52	80.45	86.30	91.52
UK	69.41	80.97	86.71	91.82
USA	68.71	78.88	84.74	89.63

<出典: UN World Population Prospects, The 2017 Revision>

<2007年生まれの子供の半数が到達する年齢>

Japan	107
USA	104
France	104
UK	103

<出典: The 100 YEAR LIFE Lynda Gratton, Andrew Scott 2016>

地域別の将来人口推計①

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）より



【都道府県別総人口】

- 2030年以降、東京都においても総人口が減少する。
- 2045年の総人口は、東京都を除いた全ての道府県で2015年を下回る。

2015年の総人口を100としたときの指数でみた総人口

都道府県別人口の推移

(1,000人)

順位	平成27年 (2015)		平成42年 (2030)		平成57年 (2045)	
	全国	127,095	全国	119,125	全国	106,421
1	東京都	13,515	東京都	13,883	東京都	13,607
2	神奈川県	9,126	神奈川県	8,933	神奈川県	8,313
3	大阪府	8,839	大阪府	8,262	大阪府	7,335
4	愛知県	7,483	愛知県	7,359	愛知県	6,899
5	埼玉県	7,267	埼玉県	7,076	埼玉県	6,525
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	福井県	787	福井県	710	山梨県	599
44	徳島県	756	徳島県	651	徳島県	535
45	高知県	728	島根県	615	島根県	529
46	島根県	694	高知県	614	高知県	498
47	鳥取県	573	鳥取県	516	鳥取県	449

順位	平成42年 (2030)		平成57年 (2045)	
	全国	93.7	全国	83.7
1	東京都	102.7	東京都	100.7
2	沖縄県	102.5	沖縄県	99.6
3	愛知県	98.3	愛知県	92.2
4	神奈川県	97.9	神奈川県	91.1
5	埼玉県	97.4	埼玉県	89.8
⋮	⋮		⋮	
43	福島県	85.4	福島県	68.7
44	山形県	85.2	高知県	68.4
45	高知県	84.4	山形県	68.4
46	青森県	82.3	青森県	63.0
47	秋田県	79.6	秋田県	58.8

（出典）：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）

地域別の将来人口推計②

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）より



【都道府県別年齢別人口】

- 0-14歳人口割合については、2045年に全国平均が約1割となる。
- 75歳以上人口割合については、2045年に43道府県で2割を超える。とりわけ、東北各県で割合が高い。

0-14歳人口の割合

(%)

順位	平成27年 (2015)		平成42年 (2030)		平成57年 (2045)	
	全国	12.5	全国	11.1	全国	10.7
1	沖縄県	17.3	沖縄県	16.0	沖縄県	15.3
2	滋賀県	14.5	滋賀県	12.9	熊本県	12.6
3	佐賀県	14.0	佐賀県	12.9	滋賀県	12.5
4	愛知県	13.7	熊本県	12.8	佐賀県	12.5
5	宮崎県	13.6	宮崎県	12.5	広島県	12.0
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	高知県	11.5	高知県	10.1	岩手県	9.2
44	青森県	11.4	福島県	10.1	福島県	9.2
45	北海道	11.3	北海道	9.7	北海道	9.0
46	東京都	11.3	青森県	9.3	青森県	8.2
47	秋田県	10.4	秋田県	8.5	秋田県	7.4

75歳人口の割合

(%)

順位	平成27年 (2015)		平成42年 (2030)		平成57年 (2045)	
	全国	12.8	全国	19.2	全国	21.4
1	秋田県	18.4	秋田県	27.0	秋田県	31.9
2	島根県	17.7	高知県	24.4	青森県	29.1
3	高知県	17.2	青森県	23.8	福島県	27.4
4	山形県	16.9	島根県	23.4	山梨県	26.7
5	岩手県	16.3	山口県	23.4	山形県	26.7
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	神奈川県	10.9	滋賀県	17.4	埼玉県	20.1
44	東京都	10.9	神奈川県	17.1	滋賀県	19.5
45	愛知県	10.8	愛知県	16.5	愛知県	18.5
46	埼玉県	10.6	沖縄県	14.7	沖縄県	17.8
47	沖縄県	10.1	東京都	14.3	東京都	16.7

（出典）：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）

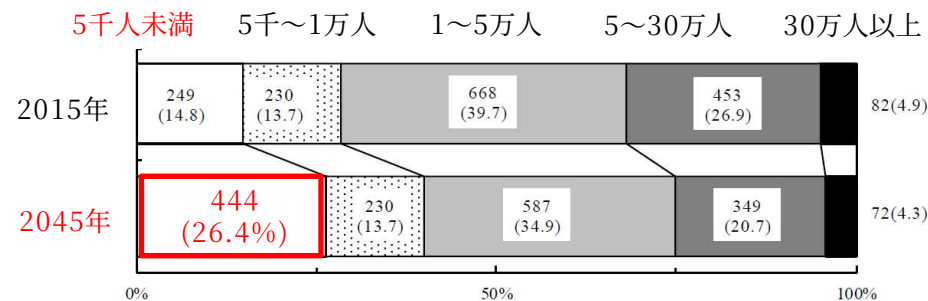
地域別の将来人口推計③

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）より

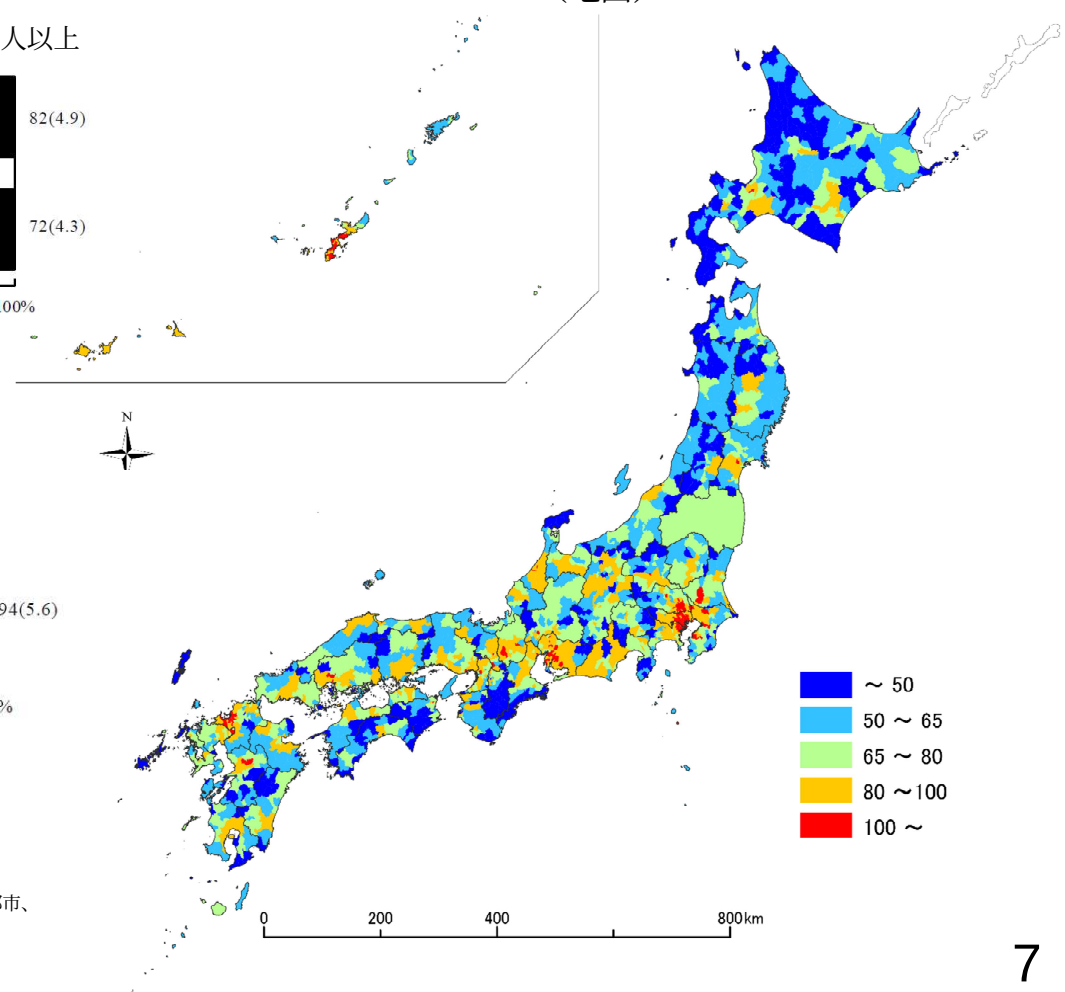
【市町村別総人口】

- 2045年には、4分の1以上の市町村で、総人口が5000人未満になる。
- 2045年には、約4分の3の市区町村で、2015年に比べて総人口が2割以上減少する。

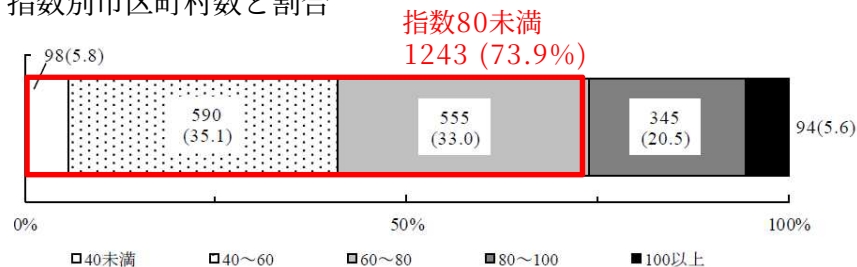
2015年と2045年における総人口の規模別にみた市区町村数の割合



2015年の総人口を100としたときの指数でみた2045年の総人口（地図）



2015年の総人口を100としたときの2045年総人口の指数別市区町村数と割合



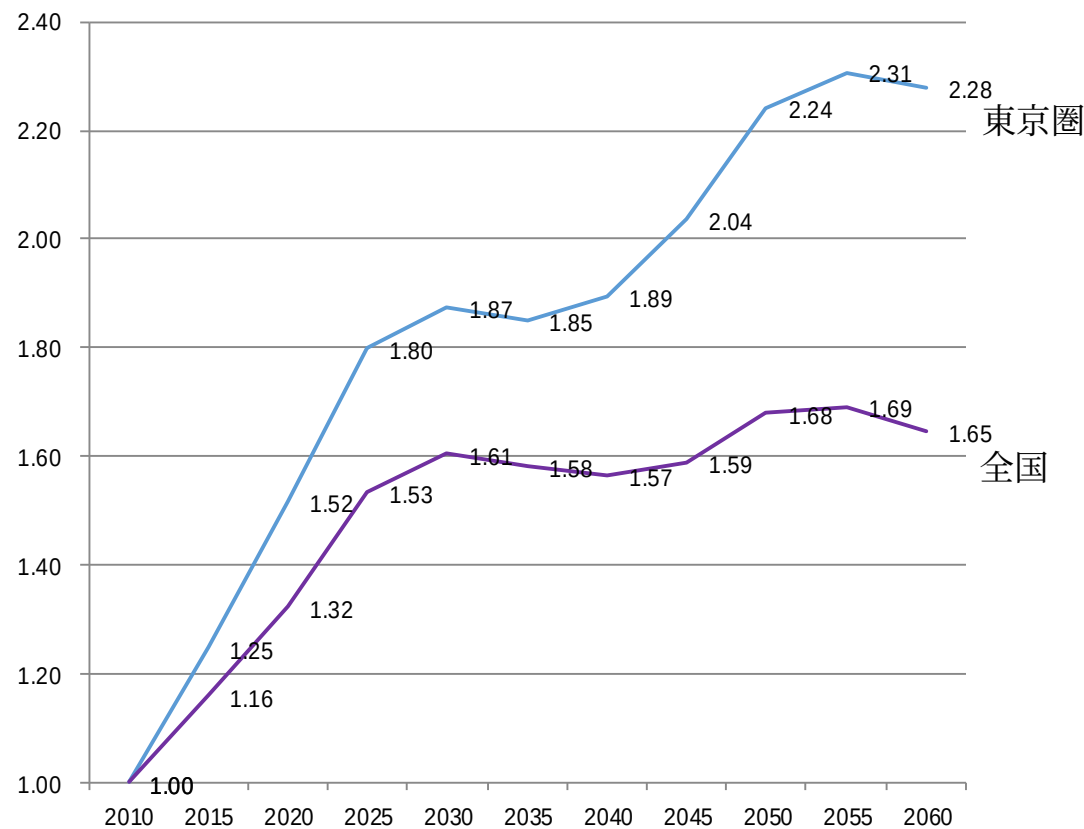
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）

注1：福島県においては、市町村別の人口が推計されていない。

注2：政令指定都市については、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市は区を、その他の市は市を単位としている。

- 今後、75歳以上人口の増加が東京圏で特に急増。2040年以降さらに加速度的に増加。
- 量的な面だけでなく、「高齢者単身世帯数の増加」など、質的な面でも問題。

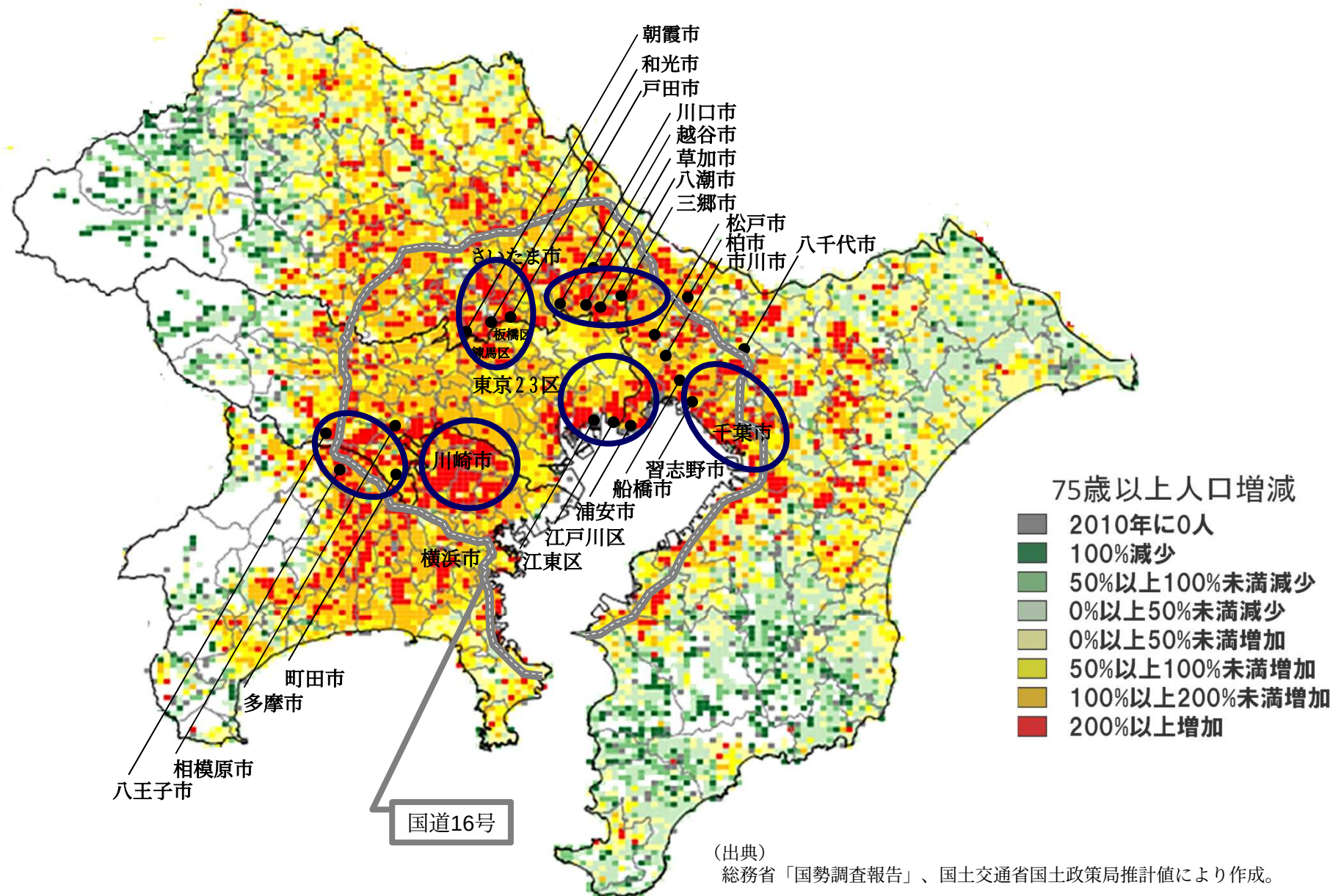
75歳以上人口の推移 (2010年基準)



(出典)

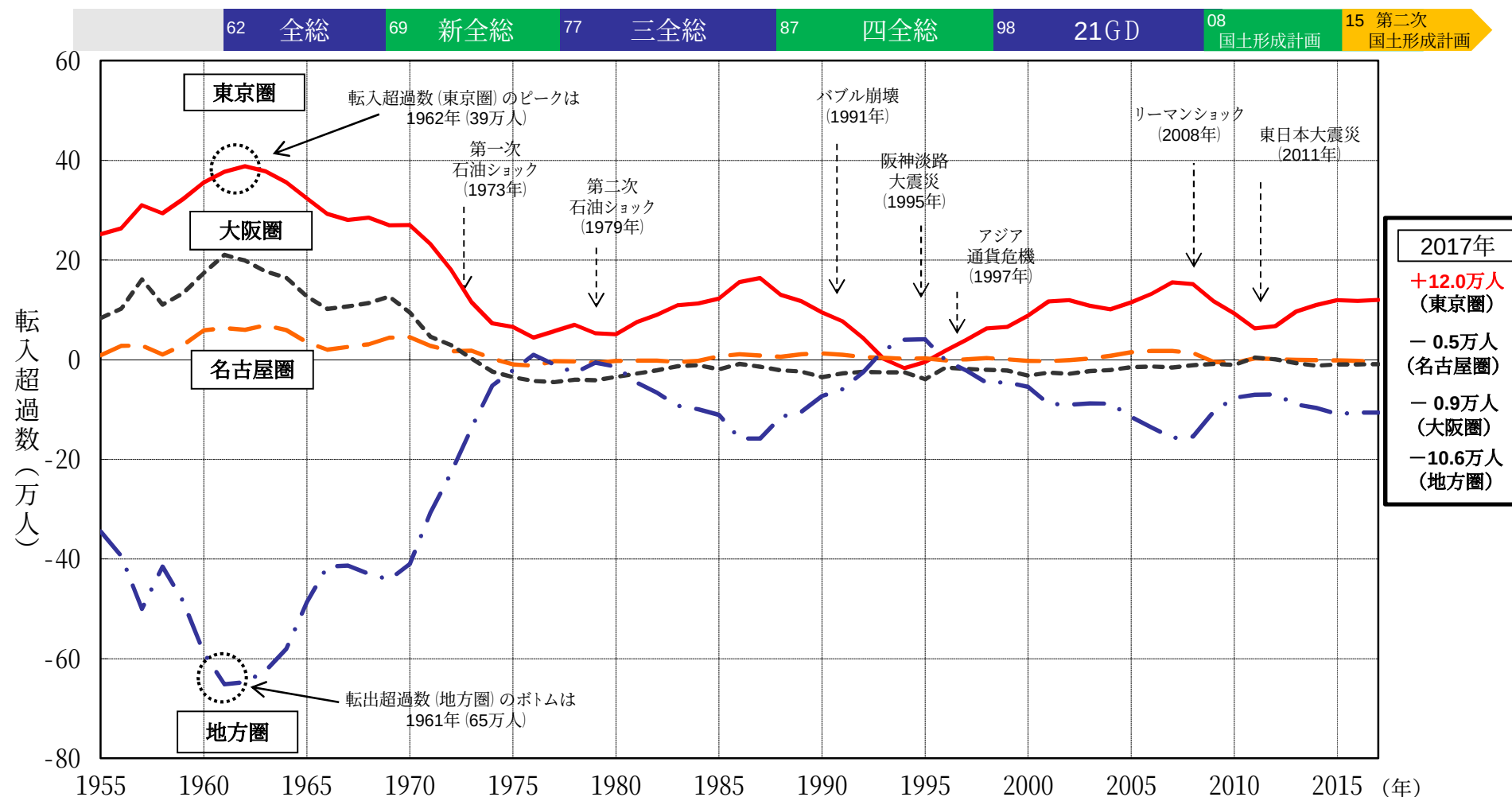
2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）の中位推計
2045年以降は国土交通省国土政策局による試算値

東京圏における75歳以上人口の増減率（2010年⇒2050年）



三大都市圏・地方圏の人口移動の推移

- 高度経済成長期には三大都市圏に人口が流入した。
- 1980年頃にかけて人口流入は沈静化したか、その後、バブル期にかけて東京圏に人口が流入。
- バブル崩壊後は東京圏が一時的に転出超過となったが、2000年代には再び流入が増加した。



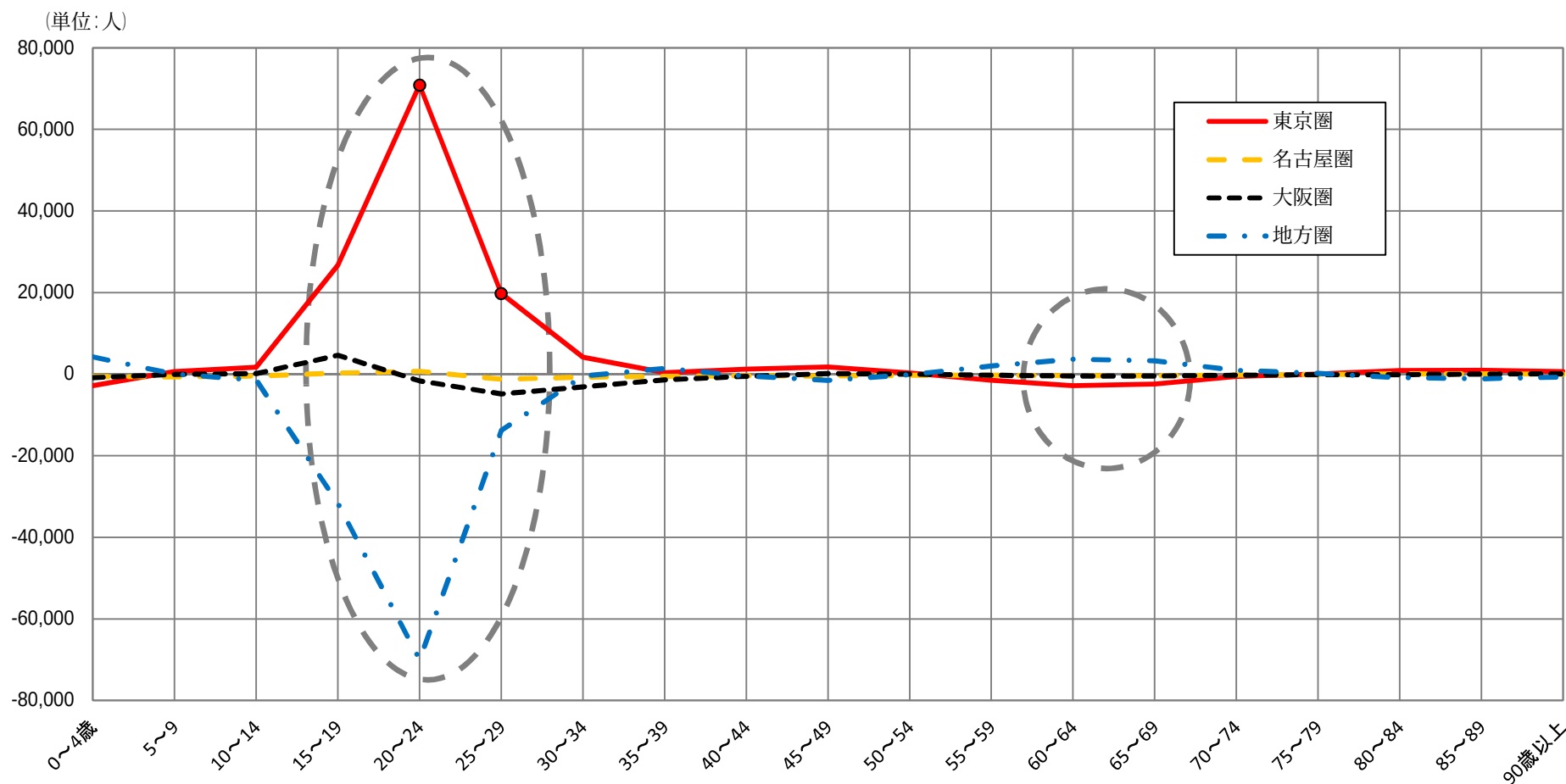
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方圏：三大都市圏以外の地域
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

年齢別転入超過数の状況 (2017年)

- 2017年の転入超過数の状況を見ると、若年層を中心に東京圏の転入超過、地方圏の転出超過が著しい。
- 60歳代前後で、東京圏から地方圏への移動が見られる。



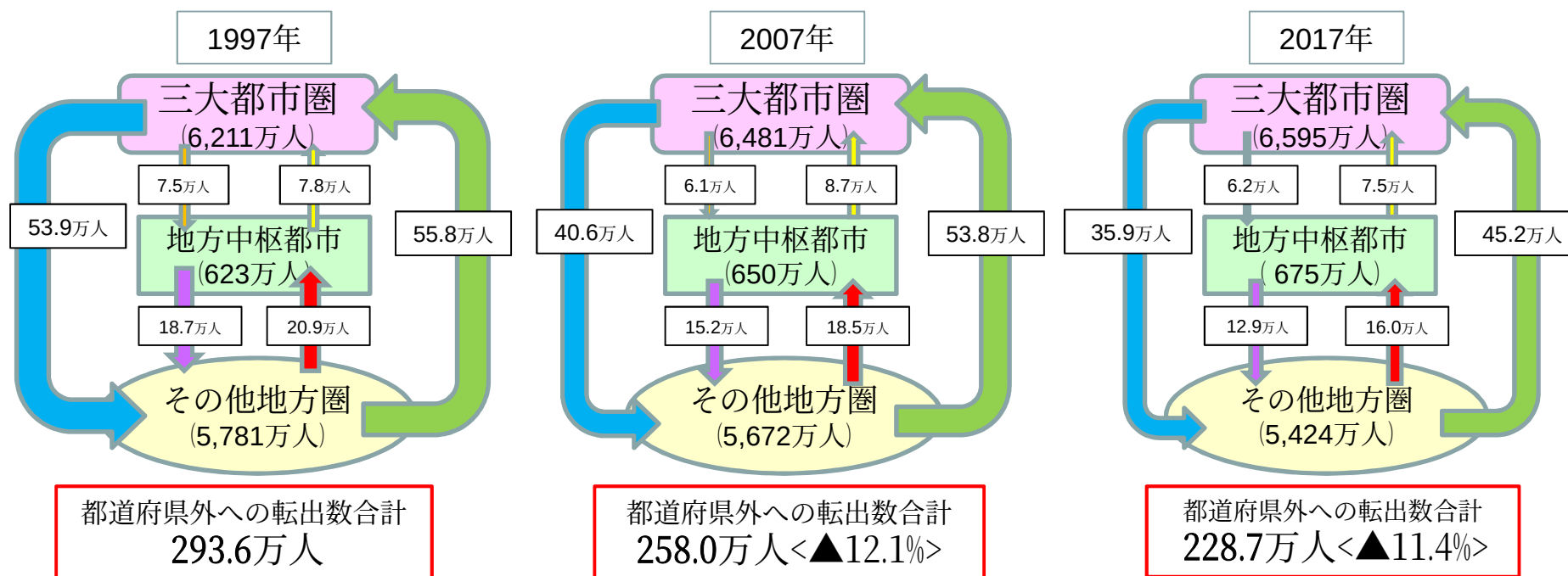
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

地方における人口移動の推移・「対流」の状況

- 最近では、人口移動の規模が全体的に縮小傾向。
- 地方圏の転出超過が続く一方、地方中枢都市については転入超過傾向。



2007年	三大都市圏			地方 中枢都市	その他 地方圏
	東京圏	名古屋圏	大阪圏		
転入	54.0万人	14.8万人	21.9万人	24.6万人	55.8万人
転出	38.5万人	13.1万人	23.5万人	23.8万人	72.2万人
純移動	15.5万人	1.8万人	▲1.6万人	0.7万人	▲16.4万人

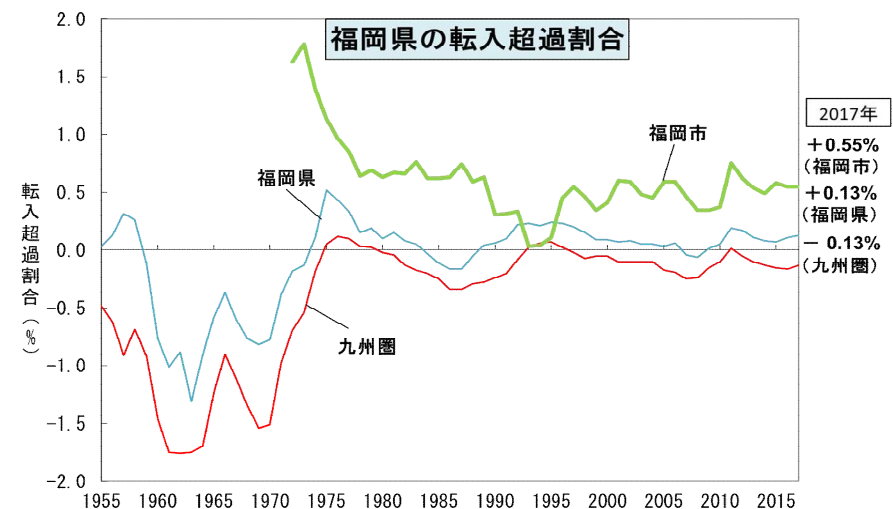
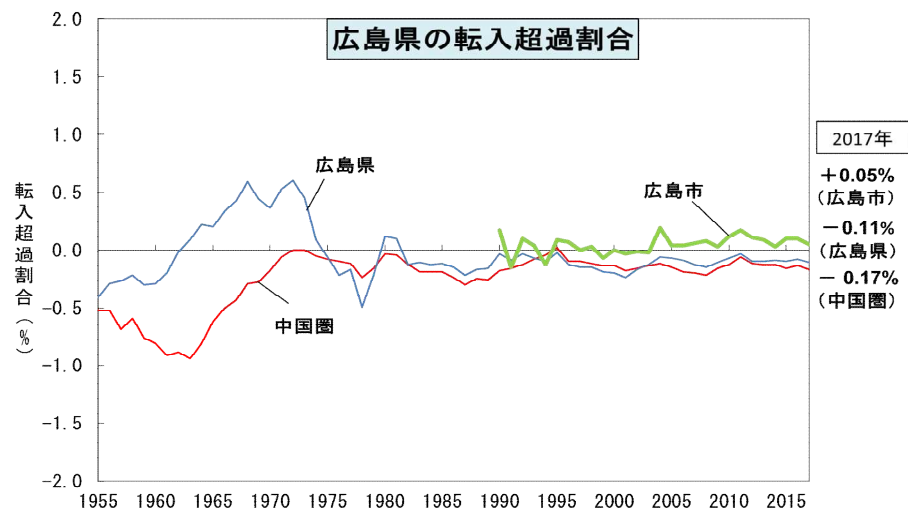
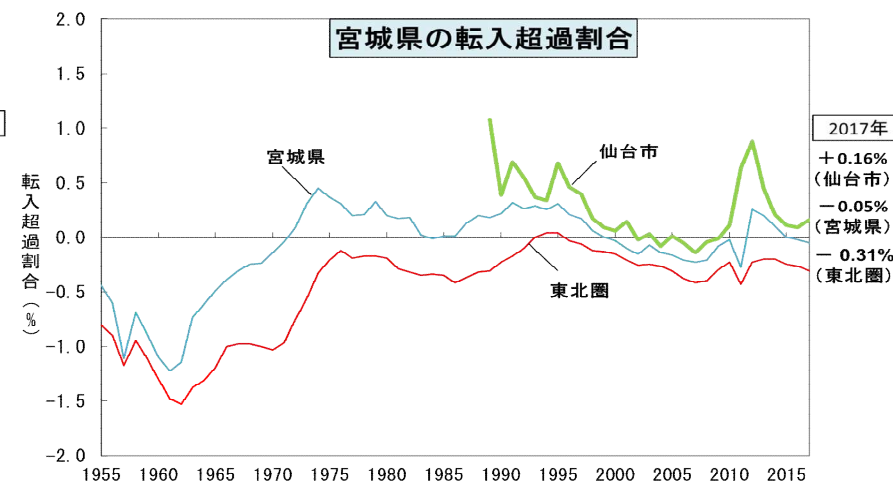
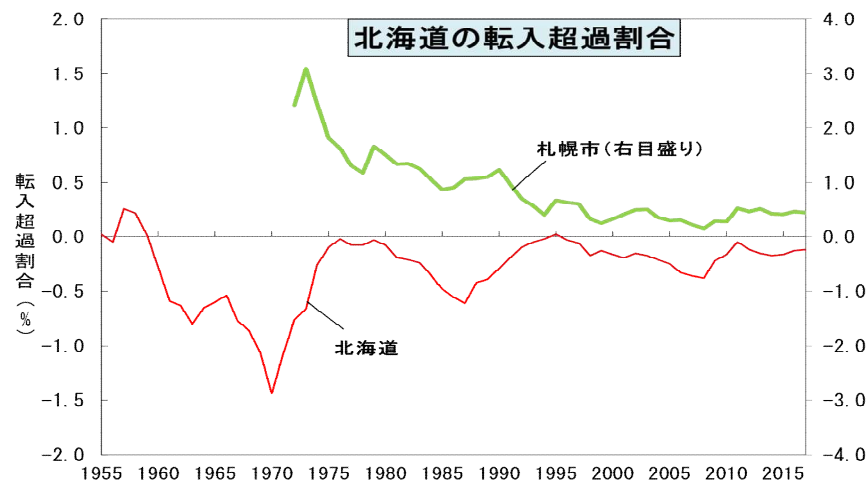


2017年	三大都市圏			地方 中枢都市	その他 地方圏
	東京圏	名古屋圏	大阪圏		
転入	48.1万人	11.8万人	19.8万人	22.2万人	48.9万人
転出	36.2万人	12.2万人	20.7万人	20.5万人	61.2万人
純移動	12.0万人	▲0.5万人	▲0.9万人	1.8万人	▲12.3万人

- (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「国勢調査」人口推計をもとに国土交通省国土政策局作成。
- (注) 1. 地方中枢都市は、札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市。その他地方圏は、三大都市圏及び地方中枢都市を除く合計。
2. ()内の数字は、各圏域の総人口であるが、2017年については、確定値が公表されていないため、2016年の数字である。
3. <>内の数字は、都道府県外への転出数合計について、10年前と比較した場合の増減率。

地方中枢都市 (札幌・仙台・広島・福岡) が存在する県・ブロックにおける人口移動

○ 各地方ブロック全体では転出超過が続いているが、地方中枢都市は転入超過となっている。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」「国勢調査」をもとに国土交通省国土政策局作成。

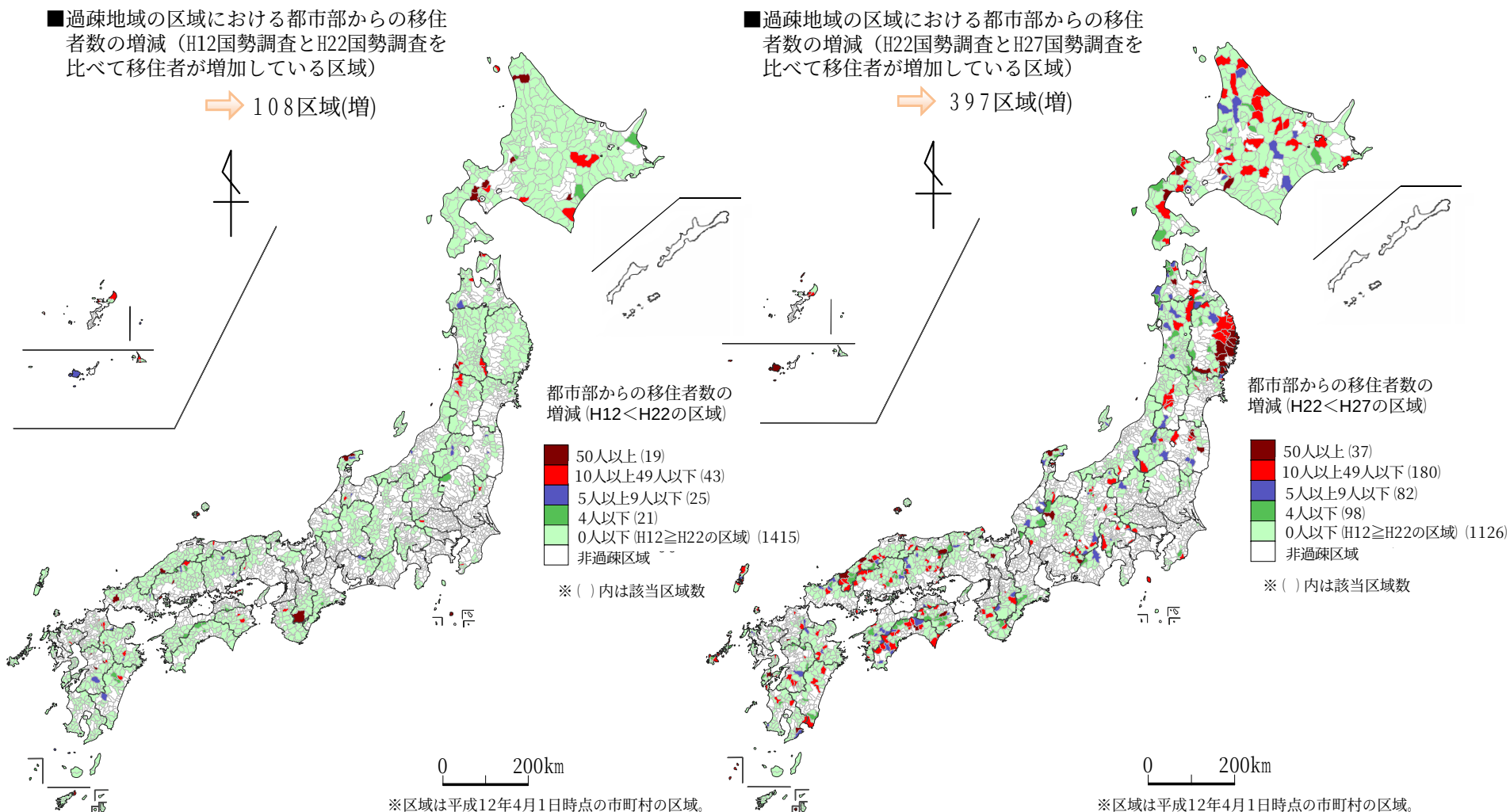
(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方圏：三大都市圏以外の地域 東北圏：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 中国圏：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

過疎地域における都市部からの移住者数の増減

○H12国勢調査と比較してH22国勢調査で移住者増となった区域よりも、H22年国勢調査と比較してH27国勢調査で移住者増となっている区域が拡大している。

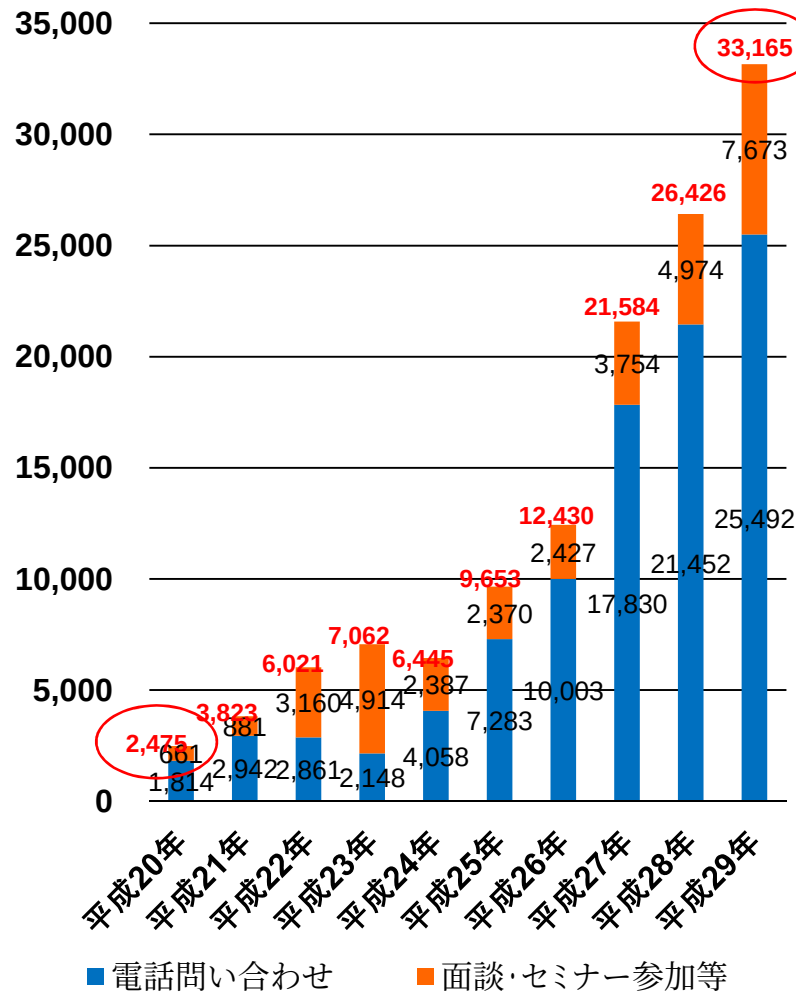
※総務省「田園回帰」に関する調査研究報告書(概要版)抜粋



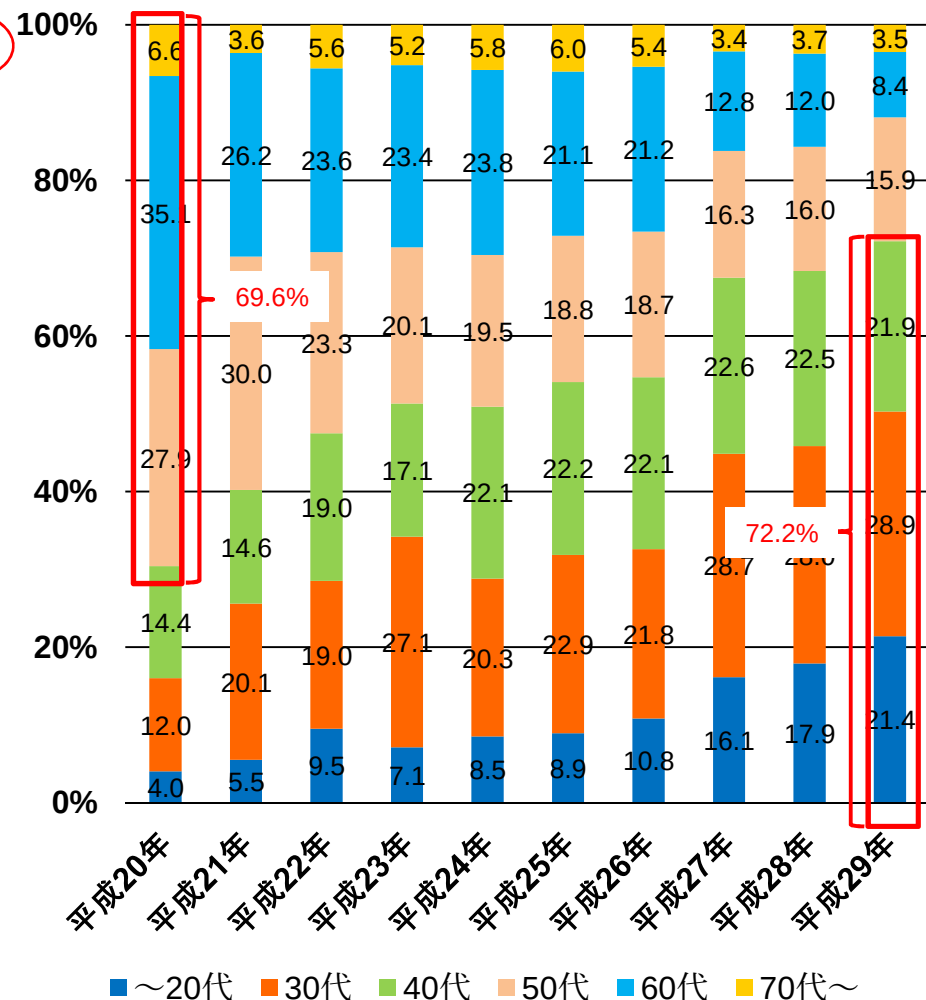
※総務省「田園回帰」に関する調査研究報告書(概要版)抜粋

- 新たなライフスタイルの追求、自分が必要とされる活躍の場を求めて、地方への移住を考える若者等が近年増加

来訪者・問い合わせ数の推移
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



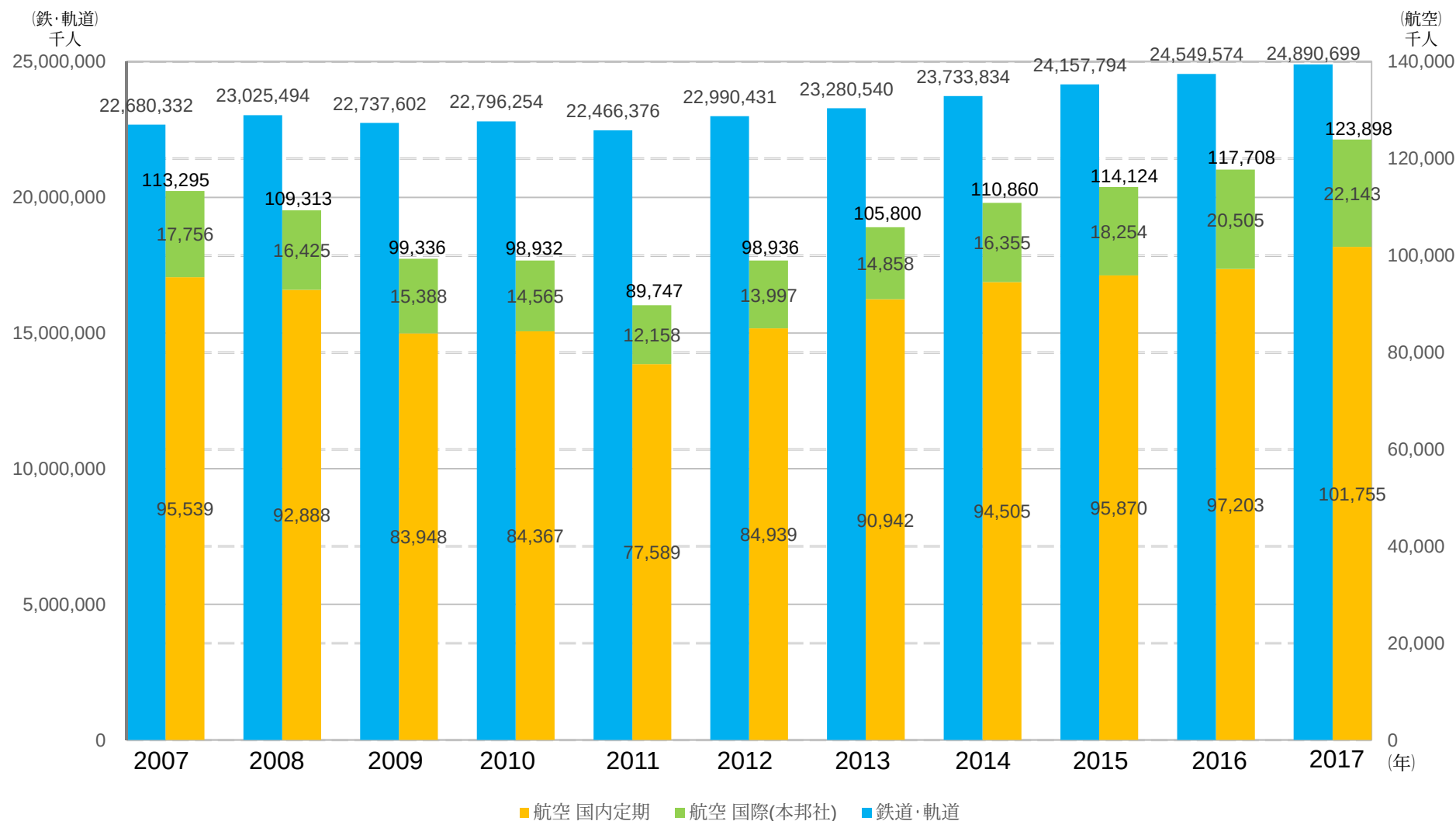
センター利用者の年代の推移
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



(出典) NPO法人ふるさと回帰支援センター提供資料

鉄・軌道旅客数及び航空旅客数の推移

○鉄・軌道旅客数及び航空旅客数のいずれについても、2011年以降増加傾向にある。

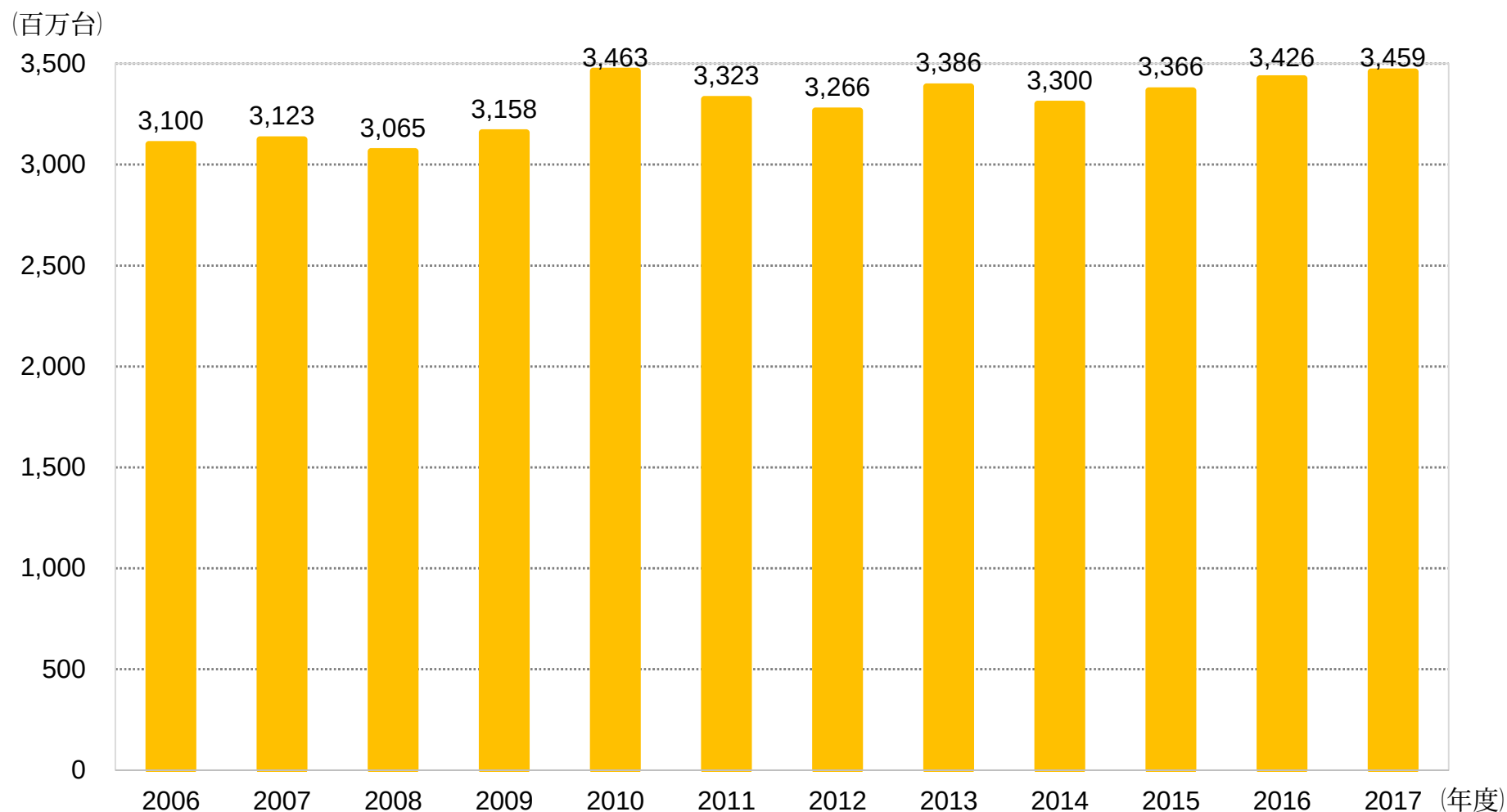


(出展)「鉄道輸送統計月報」、「平成29年航空輸送統計(暦年)の概況(平成30年3月8日プレスリリース)」

高速道路交通量の推移

○高速道路の交通量は、近年総じて増加傾向にある。

(※2009年から2014年にかけての推移については、高速道路料金の割引等の施策の影響があることに留意。)

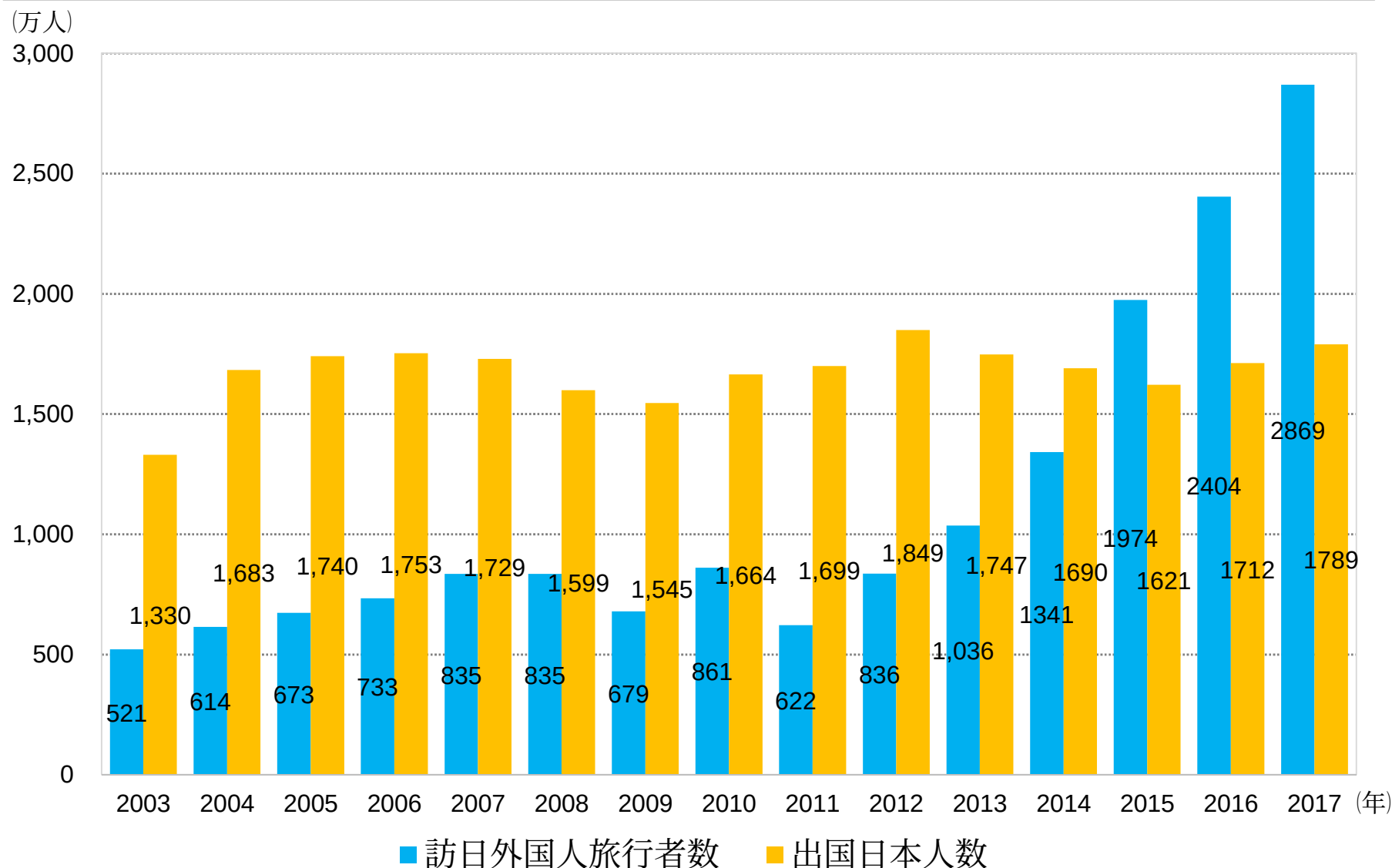


(出展) 独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構ウェブサイト <http://www.jehdra.go.jp/kotu.html> をもとに国土政策局作成

東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本四高速道路(株)の合計交通量

訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移

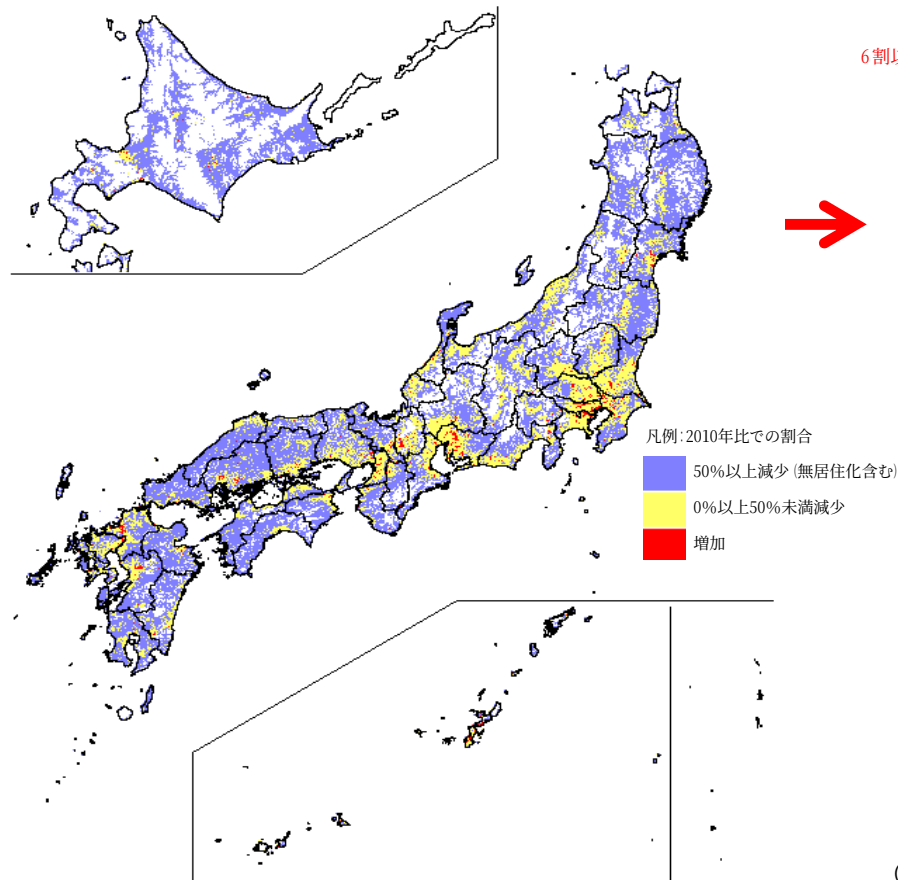
○訪日外国人旅行者数は近年急激な増加を続け、2017年は2869万人。



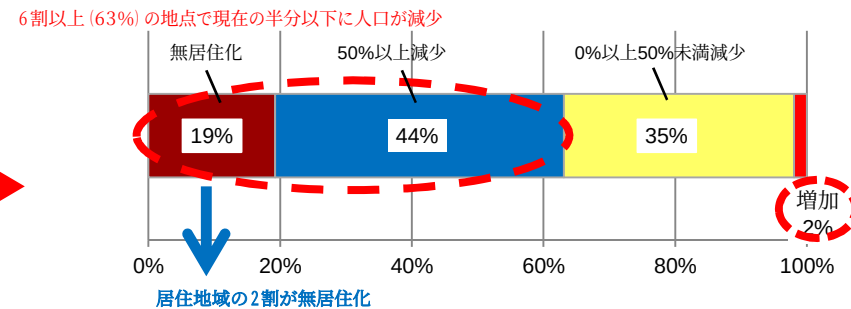
人口の低密度化と地域的偏在の進行 (2010年→2050年) 国土交通省

- 全国を《1km²毎の地点》でみると、**人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上**を占める（※現在の居住地は国土の約5割）。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。**
- 《市区町村の人口規模別》にみると、**人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向**が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

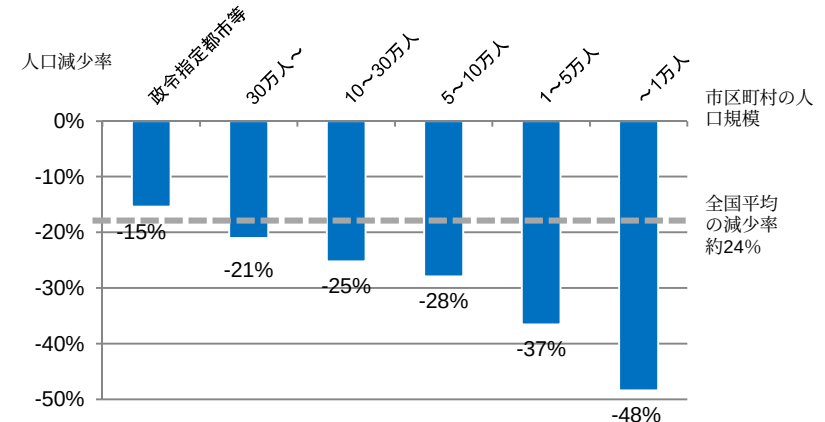
【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



人口増減割合別の地点数



市区町村の人口規模別の人口減少率



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値により作成。

○ 国土利用・管理についての市町村の課題認識としては、空き家・空き地の増加（90.3%）、インフラの維持・管理（88.0%）、災害の危険性（86.8%）の課題認識が高い。

「平成28年度市区町村における国土利用計画を含む土地利用計画制度に関する調査結果」概要

○実施期間・平成29年2月

○対象：全国1741市区町村国土利用計画担当

○回収率（平成29年3月末まで）：84.9%、1478市区町村

○目的：国土利用・管理の課題、国土利用計画の策定・変更状況、経緯、理由等

	「課題である」と「どちらかといえば課題である」の合計	
	回答数	割合
①空き家・空き地の増加	1,334	90.3%
②インフラ（道路、上下水道など）の維持・管理	1,300	88.0%
③災害（地震、津波、水害、土砂災害、火山災害等）の危険性	1,283	86.8%
④荒廃農地の増加	1,133	76.7%
⑤野生鳥獣被害（シカ、イノシシ、サル、クマ等）の深刻化	1,052	71.2%
⑥所有者の所在の把握が難しい土地の増加	939	63.5%
⑦景観の保全	927	62.7%
⑧産業誘致のための土地の確保	925	62.6%
⑨必要な施業や管理が行われない森林の増加	885	59.9%
⑩廃棄物の不法投棄	841	56.9%

	「課題である」と「どちらかといえば課題である」の合計	
	回答数	割合
⑪市街地のコンパクト化	750	50.7%
⑫病院・介護施設等の拠点への誘導	721	48.8%
⑬太陽光発電等の再生可能エネルギー発電施設の立地	684	46.3%
⑭高速道路のインターチェンジ、鉄道の新駅等、交通拠点施設の新設による周辺土地利用の変化	580	39.2%
⑮水源地の管理	549	37.1%
⑯大型商業施設の立地等の土地需要の高まり	323	21.9%
⑰建設残土等の堆積	315	21.3%
⑱土地利用規制のかけられない開発	289	19.6%
⑲廃業したゴルフ場・スキー場などの跡地の管理	92	6.2%
⑳外国資本による大規模土地取引の増加	87	5.9%

（出典）国土交通省国土政策局「平成28年度市区町村における国土利用計画を含む土地利用計画制度に関する調査結果」を基に作成
※複数回答可